

| 社名 | ムラドウカン カブシキカイシャ 野村不動産株式会社 | | | | | 入会/昭和60年度 代表取締役社長 宮嶋誠一 |
|--|--|------------------------|-----------------------------|-------------------------|----------------|---|
| 会社概要 | 本社住所 〒163-0566 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル TEL 03-3345-0393 FAX 03-3345-0381 資本金 2,000 (百万円) 創立 1957年4月 従業員数 1,976名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名) | | | | | |
| 主要業務 | 事業推進協力業務 事務局業務 | | | | | |
| 業務登録 | 宅地建物取引業 不動産鑑定業 一級建築士事務所 建設業 不動産特定共同事業 | | | | | |
| 支社等所在地 | <名称> | | <所在地> | | <電話番号> <FAX番号> | |
| | 西日本支社 | 550-0011 | 大阪府西区阿波座1-4-4 | 野村不動産四ツ橋ビル15階 | 06-6538-5611 | 06-6538-5637 |
| | 名古屋支店 | 460-0003 | 名古屋市中区錦2-19-6 | 名古屋野村證券第二ビル1階, 2階 | 052-211-3525 | 052-203-1608 |
| | 仙台支店 | 980-0021 | 仙台市青葉区中央3-2-23 | 野村不動産仙台青葉通ビル2階 | 022-264-2741 | 022-225-0441 |
| | 福岡事務所 | 810-0001 | 福岡市中央区天神2-14-8 | 福岡天神センタービル10階 | 092-752-7132 | 092-752-7133 |
| 【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 11名 江浦智昭 小平幸男 近藤千晴 高次 功 長谷川真二郎 松江健吾 松崎雅嗣 森重克人 矢島博貴 山下頭智 渡邊弘道 | | | | | | |
| 【再開発プランナー登録者】 48名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 23名 | | | | | | |
| 再開発関係主要業績 | | | | | | |
| 地区名 | 所在地 | 事業種別 | 延床面積 | 業務種別 | 実施期間 | 事業概要・担当業務 |
| | 施行区域 | 施行者等 | 主な用途 | | | |
| 西大井一丁目地区 | 東京都品川区 約1.1ha | 一種再開発 高度利用 再開発組合 | 31,792㎡ 住宅 業務 商業 その他 | 参加組員 | 1982～ 1986 | JR横須賀線「西大井駅」新設に伴う、駅前広場等の公共施設と高層住宅を主用途とする施設建築物の整備。参加組員として住宅保留床を取得。 |
| 富士見二丁目北部地区 | 東京都千代田区 約1.0ha | 一種再開発 高度利用 再開発組合 | 73,994㎡ 住宅 業務 商業 駐車場 | 参加組員 特定業務代行 事務局業務 | 1997～ 2009 | 防災上の課題を解消し、住み働き続けられるまちづくりを目指した住民主導の再開発事業。特定業務代行者、参加組員として住宅保留床を取得。 |
| 相模大野駅西側地区 | 神奈川県相模原市 約3.1ha | 一種再開発 高度利用 再開発組合 | 136,070㎡ 住宅 商業 公益 駐車場 | 参加組員 | 2006～ 2013 | 三核構造を目指す相模大野地区の第三の核となる「魅力づくりの核」として、商業施設、公共公益施設、住宅等を整備。参加組員として住宅及び商業保留床を取得。 |
| 一番町二丁目四番地区 | 宮城県仙台市 約0.3ha | 一種再開発 高度利用 再開発組合 | 14,745㎡ 住宅 商業 業務 その他 | 参加組員 | 2010～ 2013 | 地下鉄東西線青葉通一番町駅出入口整備と併せた、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を実施。参加組員として住宅保留床を取得。 |
| 西富久地区 | 東京都新宿区 約2.6ha | 一種再開発 高度利用 再開発組合 | 138,961㎡ 住宅 商業 駐車場 | 参加組員 事務局業務 | 2008～ 2015 | バブル期の地上げ等の影響で悪化した住環境を、基盤施設整備や都市型住宅、生活支援施設等の整備により再生。参加組員として住宅保留床を取得。 |
| 京急蒲田西口駅前地区 | 東京都大田区 約1.0ha | 一種再開発 高度利用 再開発組合 | 35,638㎡ 住宅 商業 駐車場 | 参加組員 | 2009～ 2015 | 京急線の鉄道高架化を契機とした、京急蒲田駅西口地区のまちづくり活動を発端とした再開発事業。参加組員として住宅保留床を取得。 |
| 立川駅北口西地区 | 東京都立川市 約0.7ha | 一種再開発 高度利用 再開発組合 | 59,123㎡ 住宅 商業 駐車場 | 参加組員 | 2010～ 2016 | 立川市の玄関口に相応しい都市型住宅、商業施設や、歩行者の安全性等を向上させる歩行者デッキを整備。参加組員として住宅保留床を取得。 |
| 明石駅前南地区 | 兵庫県明石市 約2.2ha | 一種再開発 高度利用 再開発組合 | 65,850㎡ 住宅 商業 公益 駐車場 | 参加組員 特定業務代行 | 2011～ 2016 | 老朽化、大型店舗撤退による空洞化等、活力の低下した駅前商業エリアの再活性化を目指した再開発。特定業務代行者として事業推進。参加組員として住宅保留床を取得。 |
| 納屋橋東地区 | 愛知県名古屋市 約1.3ha | 一種再開発 高度利用 再開発組合 | 63,253㎡ 住宅 商業 業務 駐車場 | 参加組員 | 2013～ 2017 | 名古屋都心部の核である名古屋駅周辺と栄をつなぐ納屋橋地区の活性化に資する住宅・商業・オフィス等を整備。参加組員として住宅保留床を整備。 |
| 虎ノ門駅前地区 | 東京都港区 約0.5ha | 一種再開発 再生特区 再開発組合 | 47,470㎡ 業務 その他 駐車場 | 参加組員 事務局業務 | 2014～ | 虎ノ門駅の機能拡充とバリアフリー化に資する地上・地下の駅前広場とともに国際競争力強化に資するビジネス機能を整備。参加組員として業務保留床を取得。 |
| 桜上水団地 | 東京都世田谷区 約4.7ha | 法定マン建 地区計画 建替組合 | 98,550㎡ 住宅 駐車場 | 参加組員 事務局業務 | 2002～ 2015 | 地区計画により「一団地の住宅施設」を廃止し、17棟、404戸の老朽化した団地を878戸に建替え。参加組員として住宅保留床を取得。 |
| 阿佐ヶ谷住宅 | 東京都杉並区 約4.3ha | 等価交換 促進区 民間会社 | 65,721㎡ 住宅 駐車場 | その他 | 2003～ 2016 | 中層住宅 (7棟) とテラスハウス (45棟) が混在した築50年超の350戸の団地を、等価交換事業により580戸に建替え。 |
| 東池袋五丁目地区 | 東京都豊島区 約0.2ha | 一種再開発 高度利用 再開発組合 | 14,720㎡ 住宅 駐車場 | 参加組員 事務局業務 | 2015～ 2019 | 東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区・コア事業。約20戸が集まる木密地域を道路、広場等と住宅を整備。参加組員として住宅保留床を取得。 |